

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	886,576	796,883	3,869,484
経常利益又は経常損失() (千円)	42,990	40,972	602,744
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	4,213	49,102	346,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	952	35,700	378,371
純資産額 (千円)	5,850,430	5,969,790	6,229,755
総資産額 (千円)	6,840,867	6,890,014	7,017,040
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	0.94	10.95	77.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	86.6	88.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済対策や金融政策を背景として、引き続き緩やかな回復基調が続いております。しかし、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより個人消費は依然として厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に伴う市場規模の縮小や個別指導学習塾の乱立等により生徒獲得競争は益々激化しております。また、小学校における英語学習の導入が検討されるなど、教育サービス市場は急速に変化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来から積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践の場である理科実験授業や農業体験授業等におきまして外国人講師による英語学習を導入した新たな教育サービスの実施と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底し、教室の統廃合を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高7億96百万円(前年同期比89百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失42百万円(前年同期は営業利益40百万円)、経常損失40百万円(前年同期は経常利益42百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は6,033名(前年同期比6.0%減)となりました。この結果、売上高は4億73百万円(前年同期比26百万円減)となり、セグメント損失は56百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は13,503名(前年同期比18.5%減)となり、売上高は2億50百万円(前年同期比58百万円減)、セグメント利益は34百万円(前年同期比38百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は59百万円(前年同期比5百万円減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業及び農業事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円（前年同期比0.3百万円増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント利益0.1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は57億円(前連結会計年度末比1億40百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億42百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は11億89百万円(前連結会計年度末比13百万円増)となりました。

これは主に、投資その他の資産が13百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億35百万円(前連結会計年度末比1億33百万円増)となりました。

これは主に、その他（前受金）が1億6百万円増加したことと、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は84百万円(前連結会計年度末比0.6百万円減)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59億69百万円(前連結会計年度末比2億59百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億73百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,400	44,844	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,844	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,700		50,700	1.12
計		50,700		50,700	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,328	5,453,828
受取手形及び売掛金	16,267	16,282
商品及び製品	103,904	90,045
原材料及び貯蔵品	13,162	20,770
その他	111,353	119,953
流動資産合計	5,841,015	5,700,881
固定資産		
有形固定資産	363,853	364,740
無形固定資産	51,838	50,883
投資その他の資産	760,332	773,508
固定資産合計	1,176,024	1,189,133
資産合計	7,017,040	6,890,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,430	21,538
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	52,657	2,081
賞与引当金	62,361	100,908
資産除去債務	257	-
店舗閉鎖損失引当金	3,250	-
その他	303,726	400,784
流動負債合計	701,682	835,314
固定負債		
退職給付に係る負債	63,612	61,970
資産除去債務	14,005	14,045
その他	7,984	8,894
固定負債合計	85,601	84,910
負債合計	787,284	920,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,970,896	5,697,529
自己株式	37,253	37,253
株主資本合計	6,176,042	5,902,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,712	67,113
その他の包括利益累計額合計	53,712	67,113
純資産合計	6,229,755	5,969,790
負債純資産合計	7,017,040	6,890,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	886,576	796,883
売上原価	587,603	595,292
売上総利益	298,972	201,590
販売費及び一般管理費	258,264	244,303
営業利益又は営業損失()	40,707	42,713
営業外収益		
受取利息	668	280
受取配当金	1,470	1,682
その他	1,043	1,208
営業外収益合計	3,182	3,171
営業外費用		
支払利息	888	887
その他	11	543
営業外費用合計	900	1,430
経常利益又は経常損失()	42,990	40,972
特別利益		
違約金収入	12,900	-
特別利益合計	12,900	-
特別損失		
固定資産売却損	21,224	-
固定資産除却損	3,885	1,406
特別損失合計	25,109	1,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,781	42,378
法人税等	34,994	6,723
四半期純損失()	4,213	49,102
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,213	49,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	4,213	49,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,260	13,401
その他の包括利益合計	3,260	13,401
四半期包括利益	952	35,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952	35,700
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	8,197千円	9,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	500,204	308,973	64,916	874,095	12,481	886,576		886,576
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					1,366	1,366	1,366	
計	500,204	308,973	64,916	874,095	13,847	887,942	1,366	886,576
セグメント利益又 は損失()	16,905	72,229	14,808	40,515	192	40,707		40,707

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	473,686	250,899	59,627	784,213	12,669	796,883		796,883
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					1,510	1,510	1,510	
計	473,686	250,899	59,627	784,213	14,180	798,393	1,510	796,883
セグメント利益又 は損失()	56,639	34,153	14,418	36,904	5,808	42,713		42,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円94銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	4,213	49,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	4,213	49,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。